

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,725,339,992	115,225,051	-	3,840,565,043	1,960,045,456	246,817,591	-	-	1,880,519,587
	構 築 物	284,307,490	950,400	1,132,484	284,125,406	198,464,750	20,903,892	-	-	85,660,656
	機 械 装 置	24,200,361,571	728,612,385	693,660,721	24,235,313,235	20,347,169,383	1,013,482,427	-	-	3,888,143,852
	車 両 運 搬 具	23,296,608	7,699,512	2,338,715	28,657,405	14,514,256	2,141,975	-	-	14,143,149
	工 具 器 具 備 品	27,325,776,795	1,763,898,868	446,675,634	28,643,000,029	25,482,977,511	1,431,684,127	-	-	3,160,022,518
計	55,559,082,456	2,616,386,216	1,143,807,554	57,031,661,118	48,003,171,356	2,715,030,012	-	-	9,028,489,762	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	63,485,365,290	60,996,108	-	63,546,361,398	32,974,890,225	1,811,054,007	-	-	30,571,471,173
	構 築 物	3,224,330,458	-	-	3,224,330,458	2,585,642,432	137,744,197	-	-	638,688,026
	機 械 装 置	1,392,006,697	143,259,970	-	1,535,266,667	1,163,648,246	22,962,711	-	-	371,618,421
	工 具 器 具 備 品	124,675,875	-	-	124,675,875	124,269,967	221,400	-	-	405,908
計	68,226,378,320	204,256,078	-	68,430,634,398	36,848,450,870	1,971,982,315	-	-	31,582,183,528	
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	228,736,908	214,588,908	14,148,000	-	-	-	-	14,148,000
計	32,243,000,000	228,736,908	214,588,908	32,257,148,000	-	-	-	-	32,257,148,000	
有形固定資産 合計	建 物	67,210,705,282	176,221,159	-	67,386,926,441	34,934,935,681	2,057,871,598	-	-	32,451,990,760
	構 築 物	3,508,637,948	950,400	1,132,484	3,508,455,864	2,784,107,182	158,648,089	-	-	724,348,682
	機 械 装 置	25,592,368,268	871,872,355	693,660,721	25,770,579,902	21,510,817,629	1,036,445,138	-	-	4,259,762,273
	車 両 運 搬 具	23,296,608	7,699,512	2,338,715	28,657,405	14,514,256	2,141,975	-	-	14,143,149
	工 具 器 具 備 品	27,450,452,670	1,763,898,868	446,675,634	28,767,675,904	25,607,247,478	1,431,905,527	-	-	3,160,428,426
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	228,736,908	214,588,908	14,148,000	-	-	-	-	14,148,000
計	156,028,460,776	3,049,379,202	1,358,396,462	157,719,443,516	84,851,622,226	4,687,012,327	-	-	72,867,821,290	
無形固定資産 (償却費損益内)	産 業 財 産 権	598,815,858	166,087,863	57,009,932	707,893,789	250,918,955	81,495,600	-	-	456,974,834
	ソ フ ト ウ ェ ア	428,019,788	285,539,738	1,850,208	711,709,318	349,318,887	139,511,294	-	-	362,390,431
	電 気 通 信 施 設 利 用 権	204,000	-	-	204,000	163,200	10,200	-	-	40,800
計	1,027,039,646	451,627,601	58,860,140	1,419,807,107	600,401,042	221,017,094	-	-	819,406,065	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	450,895,617	199,090,689	227,670,386	422,315,920	-	-	-	-	422,315,920
計	456,653,617	199,090,689	227,670,386	428,073,920	-	-	4,520,050	-	423,553,870	
投資その他の資 産	そ の 他	99,810	27,040	30,620	96,230	-	-	-	-	96,230
	計	99,810	27,040	30,620	96,230	-	-	-	-	96,230

(注) 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

- ・構内ネットワーク関連機器の整備
(工具器具備品) 514,080,000円(増加)
- ・並木地区共同研究棟他熱源機器改修工事
(建物、機械装置) 189,603,720円(増加)

(2) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
物質・材料研究機構ESCO事業	ESCOによる施設の省エネルギー化、維持管理及び省エネルギー効果の保証	BOT	東京電力㈱ 日本ファシリティーズ・ソリューション㈱ ㈱関電工 三菱UFJリース㈱	平成20年4月1日 ～ 平成30年3月31日	※

※ BOT(Build Operate Transfer): 民間事業者が施設を建設し一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける形態

(3) 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法に基づく除去費用等	158,816,311	1,176,948	-	159,993,259	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	73,484,296,220	-	-	73,484,296,220	
	計	73,484,296,220	-	-	73,484,296,220	
資本剰余金	無償譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
	施設費	27,513,215,522	204,256,078	-	27,717,471,600	※1
	前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
	損益外固定資産 除売却差額相当額	△892,542,401	-	-	△892,542,401	
	計	26,973,179,896	204,256,078	-	27,177,435,974	
	損益外減価償却 累計額	△34,941,391,045	△1,971,982,315	-	△36,913,373,360	※2
	損益外減損損失 累計額	△4,520,050	-	-	△4,520,050	
	損益外利息費用 累計額	△39,135,617	△1,176,948	-	△40,312,565	※3
差引計	△8,011,866,816	△1,768,903,185	-	△9,780,770,001		

※1 施設費の当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。

※2 損益外減価償却累計額の当期増加額は、政府出資財産及び施設整備費事業により取得した固定資産の減価償却相当額によるものであります。

※3 損益外利息費用累計額の当期増加額は、時の経過による資産除去債務の調整額であります。

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	2,276,907,968	19,561,094	2,296,469,062	-	※1、※2
前中期目標期間繰越積立金	417,894	498,539,555	175,931,844	323,025,605	※3
研究促進対策等積立金	19,143,200	-	19,143,200	-	※4
計	2,296,469,062	518,100,649	2,491,544,106	323,025,605	

※1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金からの振替額417,894円、研究促進対策等積立金からの振替額19,143,200円によるものであります。

※2 通則法44条1項積立金の当期減少額は、前期末処理損失の取崩し額1,751,364,237円、国庫納付金46,565,270円、前中期目標期間繰越積立金への振替額498,539,555円によるものであります。

※3 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、通則法44条1項積立金からの振替額498,539,555円によるものであります。

※4 研究促進対策等積立金の減少額は、通則法44条1項積立金への振替額によるものであります。

(6) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	175,513,950	前中期目標期間において受託収入で取得した固定資産の減価償却費等に充てております。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	12,020,623,000	10,519,048,601	721,251,215	-	11,240,299,816	780,323,184
合計	-	12,020,623,000	10,519,048,601	721,251,215	-	11,240,299,816	780,323,184

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(ア)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	6,905,501,971	6,894,884,173	材料費:420,971,030 人件費:4,772,195,098 業務委託費:338,589,424 その他:1,363,128,621
研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	2,648,983,608	2,647,543,476	材料費:51,879,417 人件費:1,412,887,545 業務委託費:132,768,254 その他:1,050,008,260
法人共通	10,372,390	10,372,390	損害保険料:10,372,390
期間進行基準による振替額	954,190,632	953,557,889	人件費:816,553,571 業務委託費:52,283,470 その他:84,720,848
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	10,519,048,601	10,506,357,928	

(イ)資産見返交付費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	501,365,650	研究用機械装置:93,986,112 研究用工具器具備品:344,594,938 その他:62,784,600	-	-
研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	210,407,798	研究用工具器具備品:51,217,596 産業財産権等:137,508,166 その他:21,682,036	-	-
法人共通	9,477,767	車両運搬具:6,386,880 電子錠更新工事:2,484,000 その他:606,887	-	-
合計	721,251,215		-	

(ウ)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	620,180,144
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	160,143,040
合計	780,323,184

翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。
 「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」 142,028,257円
 特定国立研究開発法人の指定を受け研究計画に変更が生じたことにより、翌事業年度に業務促進のための大型研究設備の整備、研究環境整備等の強化に充てる予定であります。
 「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」 437,947,811円
 第4期中長期計画開始に伴い立ち上げた新規事業につき、十分な実施期間が確保できず一部実施計画を見直したことにより、翌事業年度に国際ネットワーク構築及び大型共用設備等の整備費用に充てる予定であります。
 「法人共通(一般管理部門)」 40,204,076円
 長期損害保険契約の一括前払い保険料のうち翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。
 いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	244,074,060	14,148,000	204,256,078	25,669,982	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
国際研究拠点形成促進事業費 補助金	1,241,101,000	1,241,101,000	-	-	
科学技術人材育成費補助事業	90,106,203	66,132,321	23,973,882	-	
合計	1,331,207,203	1,307,233,321	23,973,882	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,692) 81,601	(1) 5	(-) 6,954	(-) 1
職 員	(3,074,365) 5,814,991	(953) 548	(-) 447,366	(-) 27
合計	(3,076,057) 5,896,593	(954) 553	(-) 454,320	(-) 28

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

② 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④ ()は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載しております。

⑤ 支給額は千円未満を四捨五入しております。

(10) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	33,532,500 (108,392,980)	22	
基盤研究(A)	23,612,933 (68,488,298)	24	
基盤研究(B)	51,403,374 (162,842,650)	59	
基盤研究(C)	26,101,277 (87,004,337)	89	
基盤研究(S)	27,810,000 (92,700,000)	7	
挑戦的萌芽研究	11,516,948 (38,037,866)	37	
若手研究(A)	16,940,820 (53,867,639)	14	
若手研究(B)	11,541,386 (39,185,742)	29	
研究活動スタート支援	1,320,000 (4,400,000)	4	
特別研究員奨励費	600,000 (21,774,084)	28	
国際共同研究加速基金	10,590,000 (35,300,000)	4	
特別推進研究	9,870,000 (33,087,390)	3	
合 計	224,839,238 (745,080,986)	320	

(注1) 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの及びこれと同等のものを記載対象としております。

- (ア) 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること
- (イ) 補助事業者が個人又はグループであること
- (ウ) 補助事業者が公募により決定されること
- (エ) 補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

(注2) 直接経費相当額は、外数として()内に記載しております。

(注3) 前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

(11)セグメント情報

(単位:円)

	重点研究開発領域における 基礎研究および基盤的研究開発	研究成果の情報発信及び活用 促進、中核的機関としての活動	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
研究業務費				
1材料費	971,554,289	131,104,022	-	1,102,658,311
2人件費	7,033,473,550	1,576,942,302	-	8,610,415,852
3減価償却費	2,278,948,462	624,039,476	-	2,902,987,938
4研究経費	4,818,345,165	2,225,158,474	-	7,043,503,639
一般管理費	-	-	1,130,713,896	1,130,713,896
財務費用	5,359,765	7,776,697	367,453	13,503,915
計	15,107,681,231	4,565,020,971	1,131,081,349	20,803,783,551
事業収益				
1運営費交付金収益	6,905,501,971	2,648,983,608	964,563,022	10,519,048,601
2補助金等収益	1,303,954,321	3,279,000	-	1,307,233,321
3受託事業収入等	5,604,624,899	1,259,160,330	86,274,951	6,950,060,180
4資産見返負債戻入	2,007,443,018	334,218,908	17,741,388	2,359,403,314
5その他	575,217,710	531,778,416	49,303,014	1,156,299,140
計	16,396,741,919	4,777,420,262	1,117,882,375	22,292,044,556
事業損益	1,289,060,688	212,399,291	△13,198,974	1,488,261,005
II 臨時損益等				
臨時損失	12,548,764	33,269,542	11,856	45,830,162
臨時利益	11,873,089	33,269,542	821,236	45,963,867
計	△675,675	-	809,380	133,705
当期純損益	1,288,385,013	212,399,291	△12,389,594	1,488,394,710
前中期目標期間繰越積立金取崩額	55,980,628	106,511,172	13,022,150	175,513,950
当期総損益	1,344,365,641	318,910,463	632,556	1,663,908,660
III 行政サービス実施コスト				
業務費用				
損益計算書上の費用	15,120,229,995	4,598,290,513	1,131,093,205	20,849,613,713
(控除)自己収入	△6,373,781,681	△1,790,173,763	△136,425,840	△8,300,381,284
業務費用合計	8,746,448,314	2,808,116,750	994,667,365	12,549,232,429
損益外減価償却相当額	1,558,480,440	377,353,532	36,148,343	1,971,982,315
損益外利息費用相当額	930,155	225,218	21,575	1,176,948
引当外賞与見積額	7,113,211	1,132,742	855,165	9,101,118
引当外退職給付増加見積額	113,604,862	18,771,868	14,494,464	146,871,194
機会費用	99,501,219	217,781,418	41,986,784	359,269,421
行政サービス実施コスト	10,526,078,201	3,423,381,528	1,088,173,696	15,037,633,425
IV 総資産				
現金及び預金	-	-	4,471,620,435	4,471,620,435
建物	25,647,183,791	6,209,930,590	594,876,379	32,451,990,760
機械装置	2,938,220,518	993,820,519	327,721,236	4,259,762,273
工具器具備品	2,833,545,999	314,963,183	11,919,244	3,160,428,426
土地	25,482,015,974	6,169,938,649	591,045,377	32,243,000,000
その他	750,022,449	1,187,670,517	629,880,382	2,567,573,348
計	57,650,988,731	14,876,323,458	6,627,063,053	79,154,375,242

(注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

当事業年度より、第4期中長期目標期間(平成28年4月1日から平成35年3月31日)の中長期目標に沿ったセグメンテーションを行っております。

【重点研究開発領域における基礎研究および基盤的研究開発】

経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発

【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】

研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動

なお、第3期中長期目標期間のセグメント情報を当中長期目標期間の事業セグメント区分へ組み替えることは困難であるため行っておりません。

②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。

③研究環境の維持、整備に係る費用とこれに対応する運営費交付金収益については前事業年度まで配賦不能費用及び配賦不能収益として「法人共通」に記載しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、業務費用及び業務収益が重点研究開発領域における基礎研究および基盤的研究開発で945,784,959円、研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動で274,172,811円増加し、法人共通で1,219,957,770円の減少となっております。

(12)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
構内ネットワーク再整備工事	東日本電信電話(株)	486,000,000	-	486,000,000
レーザーアトムプローブ解析装置	アメテック(株)	399,600,000	-	399,600,000
財務会計システムの導入及び保守	(株)ニッセイコム	-	156,600,000	156,600,000
アトムプローブデータ試料作製装置	日本エフイー・アイ(株)	99,900,000	-	99,900,000
物質・材料研究機構マテリアルズオープンイノベーション拠点棟等設計業務	(株)梓設計	87,480,000	-	87,480,000
計		1,072,980,000	-	1,229,580,000

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	4,471,620,435

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
高砂熱学工業(株)	193,320,000
日本電子(株)	116,081,148
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	84,281,256
東京電力エナジーパートナー(株)	69,218,551
(株)アールデック	67,433,380
その他	2,671,366,612
計	3,201,700,947